

2022年度

# 公共施設の財源制度一覧



総務局総務部

## は し が き

この「公共施設の財源制度一覧」は、複雑な財源制度を公共施設ごとに分類整理し、市町村における住民ニーズに対応した行財政運営が、計画的かつ能率的に行われることを目的に発行しております。

依然として地方公共団体の財政状況が厳しい中、過去に建設した公共施設等が大量に更新時期を迎えてくるため、今後においては、人口減少等による利用需要の変化等も踏まえ、最適な配置の実施や、更新、統廃合、長寿命化等を計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するいわゆる「賢い投資」が重要となっています。

また、2022年度においては、脱炭素化事業など対象事業の拡充、事業期間の延長がされたほか、緊急防災・減災事業においても対象事業が拡充されるなど、地方財政措置の大幅な拡充が行われております。

来年の予算編成においてこうした制度を最大限活用していただけるよう、公共施設等の整備に係る国、県等の財源制度の内容を更新し、2022年度版として取りまとめました。

また、巻末には公共施設等の整備のための地方債の活用例について、施設や事業の内容ごとに分かりやすく場合分けをした総務省作成の手引き書を掲載するとともに、公共施設等適正管理推進事業債を活用した先進事例の紹介も掲載しております。

今後、本県においては、スポーツ関連の大会やイベント等、公共施設を活用した多くの行事の開催が見込まれております。

こうした中、この冊子が、皆様方の行財政運営の参考になれば幸いです。

なお、この冊子は、2022年度の制度を基にしておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響等により、今後の予算編成時及び事業実施年度において、国の予算編成等に伴う制度改正が行われる可能性があることをご承知おきください。

# 編集方針

## I 本編

### 1 掲載の対象は次の範囲とした。

- (1) 市町村及び一部事務組合等が事業主体となって行う公共施設の施設整備（災害復旧事業に係るものを除く。）に要する経費に対するもの
- (2) 公共的団体が事業主体となって行うもののうち、土地区画整理事業、土地改良事業、農業構造改善事業のように、市町村の将来の性格づけに大きなかわりを持ち、市町村の財政に直接影響を与える事業に要する経費に対するもの

### 2 制度の内容は、2022年度の制度で整理し、本県の地域に適用のある内容にとどめた。

### 3 各欄の記載方法は、次の要領によった。

#### (1) 事業名

原則として、施設ごとに国庫・県費補助制度の事業名とした。

#### (2) 事業主体

国・県補助金又は起債の対象となる事業を実施する事業主体を、例えば「市町村」、「一部事務組合」等と記載した。

なお、市町村が公共的団体に対して補助をする経費に対して措置される財源制度に係る事業主体の表示は「市町村」とした。

#### (3) 事業内容

各事業の内容を簡潔に表示した。

#### (4) 国庫、県補助金及びその他の公的助成金

次の略記号を付し、法律、規則又は要綱等に規定する補助率を記載した。

**国直**・・・国が直接市町村等へ交付する国庫補助金等

**国間**・・・国が県の予算を通じて市町村等へ交付する国庫補助金等

**県単**・・・県が単独で市町村等へ支出する県費補助金等

**県復**・・・県が市町村等へ支出するものではあるが、国の負担事業、補助事業、委託事業に対してのみ上乗せする県費補助金等

**公的**・・・国、県以外から市町村等へ交付される助成金等（例：スポーツ振興くじ助成金）

なお、補助率に対する過疎・へき地・離島の特例などについてもできる限り記載した。

#### (5) 地方債

適債事業の2022年度における起債事業項目と充当率をできる限り記載した（補正予算債は除く。）。

#### (6) 交付税措置

2022年度における交付税措置の有無と措置率をできる限り記載した。

なお、特に記載がない場合は、普通交付税措置を表している。

#### (7) 説明

各事業について、事業計画承認・地域指定等の要件、補助対象事業・補助限度額等の所要の説明をできる限り記載した。

#### (8) 根拠法令等

各事業について財源制度の根拠（法律、政令、省令、要綱、要領及び基準等）を記載した。

#### (9) 摘要

国・県補助金の県における所管課室名を記載した。

## III 地域開発関係等財政特別措置制度

- 1 辺地、離島振興対策実施地域、山村（振興山村）、過疎地域、公害防止計画における公害防止対策事業計画の対象とする地域、地震防災対策強化地域、南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域、特定地域及び地方拠点都市地域の財政特別措置について記載した。

2 下記の区分により一覧表を作成した。

- ①地域区分及び指定状況（区分、地域の定義等、根拠法令、区域（名称、市町村名、指定年月日）、摘要）
- ②財政特別措置の方法（区分、概要、対象施設及び対象事業、国の負担割合の引上げ方法等、参考）
- ③地域指定の一覧表（市町村別の各地域指定の有無等）
- ④財政措置の一覧表（区分、根拠法令、対象、国庫補助（補助率の引上げ、財政力・事業量に応じて補助率引上げ）、地方交付税の特別措置※1（地方税減収補てん、基準財政需要額に算入）、地方債の特例※2（適債範囲の拡大））

※1 地方交付税の特例措置：地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を控除して交付額の基礎となる財源不足額を算出しているが、この基準財政需要額を増額するか基準財政収入額を減額することにより財源不足額が増加することとなる。

※2 地方債の特例：地方債は、地方財政法第5条によって、地方債を起せる範囲が限定されているが、この範囲を拡大する措置がとられることがある。

3 制度は2022年度の内容とした。

4 「① 地域区分及び指定状況」の摘要欄には、県における所管課室名を記載した。

#### IV 特定の地域等における特定の目的のための公共施設等に対する交付金

特定防衛施設周辺整備調整交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、電源立地地域対策交付金（電源立地促進対策交付金相当分、水力発電施設周辺地域交付金相当分）、及び交通安全対策特別交付金について、その詳細を記載した。

#### V 災害復旧事業に係る国・県支出金制度

1 市町村の行う建設事業のうち、「公共施設の財源制度一覧」（本編）に掲げなかった災害復旧事業に係る国・県支出金制度について記載した。

2 制度は2022年度の内容とした。

3 「名称」欄は、交付通知等に用いられる名称を記載した。

また、名称欄の（ ）書は市町村の歳入科目（「項」）とした。

4 国・県支出金の区分は、下記の例による。

（国直）・・・国の支出金であり、国が直接市町村等へ交付するもの

（国間）・・・国の支出金であり、国が県の予算を通じて市町村等に交付するもの

（県単）・・・県が単独で市町村等へ支出するもの

（県複）・・・県が市町村等へ支出するものであるが、国の負担事業、補助事業、委託事業に対してのみ上乗せするもの

5 「負担割合」欄の「国」及び「県」欄には、法律、規則又は要綱等に規定する補助率等を記載した。

6 「根拠法令」欄は、交付の根拠となる法律、通達、要綱等を記載するとともに、交付について法令上義務付けられている場合には、（義）、義務付けられていない場合には、（任）と付記した。

7 記載例は次のとおり。

主管課	主管省	名称	補助対象	国・県支出金の区分	負担割合			根拠法令
					国	県	市町村	
〇〇課	〇〇省	〇〇補助金 (補助金)	〇〇に関する 事業	（国間）	2 —	1 —	1 —	〇〇法第〇条  （任）
				（県複）	4	4	4	

# 目次

## I 本編

### 第1 総務企画部門

#### 1 過疎地域遊休施設

- (1) 過疎地域遊休施設再整備事業…………… 1

#### 2 「小さな拠点」

- (1) 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」  
形成推進事業…………… 1

#### 3 移動通信用鉄塔施設

- (1) 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備  
事業）…………… 1

#### 4 民放ラジオ放送難聴解消施設

- (1) 無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支  
援事業）…………… 2

#### 5 超高速ブロードバンド基盤施設

- (1) 無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進  
事業）…………… 2

#### 6 放送ネットワーク施設

- (1) 地上基幹放送ネットワーク整備事業…………… 2  
(2) 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業…………… 3  
(3) 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化  
による耐災害性強化事業…………… 3  
(4) 無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関す  
る耐災害性強化支援事業）…………… 3  
(5) 共聴施設ネットワーク強靱化支援事業…………… 3

#### 7 消防防災施設

- (1) 消防防災施設整備費補助金…………… 4  
(2) 南海トラフ地震等対策事業費補助金…………… 5

#### 8 緊急消防援助隊設備

- (1) 緊急消防援助隊設備整備費補助金…………… 6

#### 9 その他

- (1) 地域経済循環の創造（地域資源活用事業）…………… 7  
(2) 地域経済循環の創造（地域情報通信基盤整備事業）  
…………… 7  
(3) 地域経済循環の創造（自然再生・地球温暖化対策事  
業）…………… 7  
(4) 地域経済循環の創造（国土保全対策事業）…………… 7  
(5) 人材力活性化事業…………… 7  
(6) 地域歴史文化資産活用事業…………… 7  
(7) 一億総活躍社会の実現のためのいのちと生活を守る  
安心の確保事業…………… 8  
(8) 連携中枢都市圏構想推進事業…………… 8  
(9) 定住自立圏構想推進事業…………… 9  
(10) 合併の円滑化…………… 9  
(11) 中心市街地再活性化等特別対策事業…………… 9  
(12) 山間市町村振興資金貸付金…………… 9  
(13) 地方創生推進交付金…………… 10  
(14) 地方創生拠点整備交付金…………… 10  
(15) デジタル田園都市国家構想推進交付金…………… 11  
(16) 地方創生道整備推進交付金…………… 11  
(17) 地方創生汚水処理施設整備推進交付金…………… 12  
(18) 地方創生港整備推進交付金…………… 13

### 第2 県民環境部門

#### 1 隣保館

- (1) 隣保館等施設整備事業…………… 15

#### 2 重要文化財等建造物

- (1) 文化財保存事業…………… 15

#### 3 業務用施設等

- (1) 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業  
（ZEB 実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事  
業）…………… 19  
(2) 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（レ  
ジリエンス強化型 ZEB 実証事業）…………… 19  
(3) 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業（上  
下水道・ダム施設の省 CO<sub>2</sub> 改修支援事業）…………… 19

#### 4 公共施設等

- (1) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地  
域づくり事業）…………… 20  
(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速  
化事業）…………… 20  
(3) 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設  
への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業…………… 20

#### 5 浄化槽等

- (1) 公共浄化槽等整備推進事業…………… 21  
(2) 浄化槽システムの脱炭素化推進事業（30 人槽以上の  
既設合併処理浄化槽に係る機械設備等の改修・導入事  
業）…………… 22  
(3) 浄化槽システムの脱炭素化推進事業（30 人槽以上の  
既設合併処理浄化槽に係る本体交換事業）…………… 22  
(4) 浄化槽システムの脱炭素化推進事業（再生可能エネ  
ルギー設備（太陽光発電、蓄電池等）の導入事業）…………… 22

#### 6 廃棄物処理施設

- (1) 循環型社会形成推進交付金（マテリアルリサイクル  
推進施設）…………… 23  
(2) 循環型社会形成推進交付金（エネルギー回収型廃棄  
物処理施設）…………… 23  
(3) 循環型社会形成推進交付金（廃棄物運搬中継施設）  
…………… 23  
(4) 循環型社会形成推進交付金（有機性廃棄物リサイク  
ル推進施設）…………… 23  
(5) 循環型社会形成推進交付金（最終処分場（可燃性廃  
棄物の直接埋立施設を除く））…………… 23  
(6) 循環型社会形成推進交付金（最終処分場再生事業）  
…………… 23  
(7) 循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設の基幹  
的設備改良事業）…………… 23  
(8) 循環型社会形成推進交付金（漂流・漂着ごみ処理施  
設）…………… 24  
(9) 循環型社会形成推進交付金（コミュニティ・プラン  
ト）…………… 24  
(10) 廃棄物処理施設整備交付金（マテリアルリサイクル  
推進施設）…………… 24

(11) 廃棄物処理施設整備交付金（エネルギー回収型廃棄物処理施設）	24	(13) 新型インフルエンザ等患者入院医療機関施設整備事業	35
(12) 廃棄物処理施設整備交付金（廃棄物運搬中継施設）	24	<b>6 国民健康保険直営診療施設</b>	
(13) 廃棄物処理施設整備交付金（最終処分場（可燃性廃棄物の直接埋立施設を除く））	24	(1) 国民健康保険直営診療施設整備事業	36
(14) 廃棄物処理施設整備交付金（最終処分場再生事業）	24		
(15) 廃棄物処理施設整備交付金（廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業）	24	<b>第4 経済労働部門</b>	
(16) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）（エネルギー回収型廃棄物処理施設整備事業）	25	<b>1 観光施設</b>	
(17) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金（先進的設備導入推進事業）（廃棄物処理施設への先進的設備導入事業）	25	(1) 観光施設費等補助金	37
<b>7 自然公園施設</b>		<b>2 職業訓練施設</b>	
(1) 国定公園等整備事業	25	(1) 愛知県認定訓練助成事業費（施設及び設備費）補助金	37
<b>第3 福祉医療部門</b>		<b>第5 農林水産部門</b>	
<b>1 老人福祉施設</b>		<b>1 農業生産基盤</b>	
(1) 養護老人ホーム整備事業	27	(1) 強い農業づくり事業	39
(2) 特別養護老人ホーム整備事業	27	(2) 産地パワーアップ事業（産地生産基盤パワーアップ事業費補助金）	40
(3) 軽費老人ホーム（ケアハウス）整備事業	27	(3) 産地パワーアップ事業（水田麦・大豆産地生産性向上事業費補助金）	40
<b>2 介護老人保健施設</b>		(4) 産地パワーアップ事業（園芸産地事業継続強化対策事業）	40
(1) 介護老人保健施設整備事業	27	(5) あいち型産地パワーアップ事業	40
<b>3 児童福祉施設等</b>		(6) 農畜産物輸出拡大施設整備事業	41
(1) 次世代育成支援対策施設整備交付金	27	(7) 山間地営農等振興事業	41
(2) 子育て支援基金市町村事業費補助金	28	(8) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	41
(3) 保育所等整備交付金	28	(9) 畜産物流通体制整備事業	41
(4) 放課後児童クラブ整備費補助金	28	(10) 農村総合整備事業	42
(5) 放課後児童クラブ設置促進事業費	28	(11) 山村振興農村総合整備事業	43
(6) 病児保育施設整備費補助金	29	<b>2 用排水施設</b>	
<b>4 水道</b>		(1) 小規模かんがい排水事業	43
(1) 水道水源開発等施設整備事業	30	(2) 機械揚水事業	44
(2) 簡易水道等施設整備事業	30	(3) かんがい排水事業	44
(3) 生活基盤施設耐震化等事業	31	(4) 山村振興かんがい排水事業	44
<b>5 医療施設</b>		(5) 農業用施設安全対策事業	44
(1) 回復期病床整備事業	32	(6) 総合利水関連施設整備事業	44
(2) 病床規模適正化事業	32	(7) 水田営農活性化対策関連土地改良事業	45
(3) 分娩取扱施設整備事業	32	(8) 山村振興水田営農活性化対策関連土地改良事業	45
(4) 有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業	32	(9) 農地及び農業用施設小災害復旧事業	45
(5) へき地診療所施設整備事業	32	(10) 農地干害応急対策事業	45
(6) へき地医療拠点病院施設整備事業	33	(11) 土地改良施設維持管理適正化事業	46
(7) 重症難病患者拠点・協力病院設備整備費補助金	33	(12) 節水対策関連水路整備事業	46
(8) マンモグラフィ検診精度向上事業	33	(13) 土地改良施設整備事業	46
(9) 末梢血幹細胞採取施設設備整備事業	33	(14) 用水機維持管理事業	46
(10) エイズ治療拠点病院整備費補助金	34	(15) 県民のいのちを守る緊急減災事業	47
(11) 感染症指定医療機関整備費補助金	34	(16) 小水力等発電設備整備促進事業	47
(12) 結核患者収容モデル病室施設整備事業	34	(17) 緊急排水施設整備事業	48
		(18) 排水機維持管理事業	48
		<b>3 農道</b>	
		(1) 農道整備事業	49
		(2) 山村振興農道整備事業	49
		(3) 農道特殊改良事業	49

(4) 山村振興農道特殊改良事業	49
<b>4 ため池</b>	
(1) 緊急老朽ため池整備事業	49
<b>5 調査・団体営（土地改良事業）</b>	
(1) 団体営調査設計事業	50
(2) 県営土地改良事業計画調査	50
(3) 基盤整備促進事業	51
(4) 農業集落排水事業	52
(5) 農村振興総合整備事業	52
<b>6 林業生産基盤</b>	
(1) 次世代林業基盤づくり事業	53
<b>7 林道</b>	
(1) 林道開設事業	56
(2) 林道改良事業	56
(3) 林道舗装事業	56
(4) 小規模林道事業	56
<b>8 県産木材利用施設（あいち森と緑づくり事業）</b>	
(1) 木の香る都市づくり事業	57
<b>9 漁業生産基盤</b>	
(1) 漁業生産力強化総合対策事業	57
<b>10 漁港</b>	
(1) 漁港漁場機能高度化統合事業	57
(2) 地域水産物供給基盤整備事業	57
(3) 離島広域漁港整備事業	57
(4) 漁港関連道整備事業	58
(5) 漁港環境整備事業	58
(6) 漁業集落環境整備事業	58
(7) 漁村コミュニティ基盤整備事業	58
(8) 漁港有効活用等整備事業	58

## 第6 建設部門

<b>1 社会資本整備総合交付金</b>	
(1) 社会資本整備総合交付金事業	59
(2) 防災・安全交付金事業	60
<b>2 道路</b>	
(1) IC アクセス道路補助事業	61
(2) 空港、港湾等のアクセス道路整備等の補助事業	61
(3) 道路メンテナンス事業	61
(4) 土砂災害対策道路事業	61
(5) 交通安全施設等整備事業（地区内連携）	62
(6) 交通安全施設等整備事業（通学路緊急対策）	62
(7) 無電柱化推進計画事業	62
(8) 踏切道改良計画事業	62
<b>3 港湾施設</b>	
(1) 港湾改修事業	62
(2) 廃棄物埋立護岸整備事業	62
(3) 海洋性廃棄物処理施設整備事業	62
(4) 港湾公害防止対策事業	63
(5) 港湾機能高度化事業	63
(6) 港湾メンテナンス事業(施設)	63
(7) 港湾整備事業費補助金	63

<b>4 港湾海岸</b>	
(1) 港湾メンテナンス事業(海岸)	63
<b>5 住宅</b>	
(1) 地域居住機能再生推進事業	64
(2) 脱炭素社会型公的賃貸住宅改修モデル事業	65
<b>6 土木施設・都市施設</b>	
(1) 市町村土木事業費補助金	66
(2) 都市構造再編集中支援事業	69
<b>7 都市緑化事業</b>	
(1) あいち森と緑づくり都市緑化推進事業	70
<b>8 下水道</b>	
(1) 市町村下水道事業費補助金	70
(2) 下水道床上浸水対策事業	70
(3) 大規模雨水処理施設整備事業	71
(4) 下水道脱炭素化推進事業	71
<b>9 市街地再開発</b>	
(1) 市街地再開発事業（都市局所管）	71
(2) 市街地再開発事業（住宅局所管）	71
<b>10 優良建築物等</b>	
(1) 優良建築物等整備事業	71
<b>11 防衛施設周辺対策施設</b>	
(1) 障害防止工事事業	72
(2) 教育施設等騒音防止対策事業	72
(3) 民生安定施設整備事業	73
<b>12 河川</b>	
(1) 事業関連携河川事業	74
(2) 特定都市河川浸水被害対策推進事業	74
<b>13 その他</b>	
(1) 名古屋市高速度鉄道事業	74

## 第7 教育スポーツ部門

<b>1 公立小中学校・義務教育学校</b>	
(1) 小中学校、義務教育学校校舎新增築事業	75
(2) 小中学校、義務教育学校屋内運動場新增築事業	75
(3) 小中学校、義務教育学校統合校舎等の新增築事業	75
<b>2 公立小中学校・義務教育学校・中等教育学校(前期)・特別支援学校・幼稚園</b>	
(1) 構造上危険な状態にある建物の改築事業	75
(2) 不適格改築事業	76
(3) 津波移転改築事業	76
(4) 地震防災対策事業	77
(5) 長寿命化改良事業	78
(6) 屋外教育環境の整備に関する事業	78
<b>3 公立小中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校・幼稚園</b>	
(1) 大規模改造事業	79
(2) 公害防止事業	80
(3) 防災機能の強化に関する事業	80
<b>4 公立小中学校・義務教育学校</b>	

(1) 学校統合に伴う既存施設の改修事業	81	(13) 旧合併特例事業債	108
(2) へき地学校等の寄宿舎、教職員住宅及び集会室の 増築事業	81	(14) 緊急防災・減災対策事業債	109
<b>5 公立小中学校・義務教育学校・中等教育学校(前期)・特 別支援学校</b>		(15) 公共施設等適正管理推進事業債	111
(1) 木の教育環境の整備に関する事業	81	(16) 緊急自然災害防止対策事業債	114
<b>6 公立小中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・ 特別支援学校・幼稚園・共同調理場</b>		(17) 緊急浚渫推進事業債	116
(1) 太陽光発電等の整備に関する事業	82	(18) 辺地対策事業債	117
<b>7 特別支援学校</b>		(19) 過疎対策事業債	118
(1) 特別支援学校建物の整備事業	82	<b>2 公営企業債</b>	
<b>8 幼稚園</b>		(1) 水道事業債	120
(1) 幼稚園の園舎の増築事業	82	(2) 病院事業債	121
<b>9 学校給食施設</b>		(3) 介護サービス事業債	122
(1) 学校給食施設整備事業	83	(4) 下水道事業債	123
<b>10 学校体育諸施設</b>		(5) 観光その他事業債	126
(1) 学校水泳プール(屋外)新改築事業	84	<b>3 PFI事業</b>	
(2) 学校水泳プール上屋新改築事業	84	(1) PFI事業に係る地方財政措置	127
(3) 学校水泳プール(屋内)新改築事業	84	<b>4 財団補助事業等</b>	
(4) 学校水泳プール耐震補強事業	84	(1) スポーツ振興くじ助成事業	129
(5) 中学校武道場新改築事業	85	(2) コミュニティ助成事業	130
<b>11 スポーツ施設(社会体育施設)</b>		(3) 燃料電池自動車用水素供給設備設置補助事業	132
(1) 地域スイミングセンター新改築事業	85	(4) 充電インフラ設備事業	133
(2) 地域水泳プール新改築事業	86	(5) 二酸化炭素排出抑制対策事業(脱炭素社会構築に向 けた再エネ等由来水素活用推進事業)	134
(3) 地域スポーツセンター新改築事業	86	(6) 災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入 支援事業	135
(4) 地域屋外スポーツセンター新改築事業	86	(7) 先進的省エネルギー投資促進支援事業	136
(5) 地域武道センター新改築事業	87	(8) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃 料備蓄の推進事業	138
(6) 社会体育施設耐震化事業(構造体の耐震化)	87	<b>Ⅲ 地域開発関係等財政特別措置制度</b>	
(7) 社会体育施設耐震化事業(非構造部材の耐震対策等)	87	(1) 地域区分及び指定状況	139
(8) ラグビー競技を実施できるスポーツ施設の整備に関 する事業	88	(2) 財政特別措置の方法	143
(9) 社会体育施設の質的整備事業(脱炭素社会実現に向 けた整備工事)	88	(3) 地域区分の一覧表	149
(10) 社会体育施設の質的整備事業(空調整備工事)	88	(4) 財政措置の一覧表	150
<b>Ⅱ 地方債制度等のうち公共施設に活用できる もの</b>		<b>Ⅳ 特定の地域等における特定の目的のための 公共施設等に対する交付金</b>	
<b>1 一般会計債</b>		(1) 特定防衛施設周辺整備調整交付金(航空空港課)	153
(1) 公共事業等債	89	(2) 石油貯蔵施設立地対策等交付金(消防保安課)	155
(2) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	90	(3) 電源立地地域対策交付金(水力発電施設周辺地域交 付金相当分)(水資源課)	157
(3) 公営住宅建設事業債	91	(4) 交通安全対策特別交付金(市町村課)	160
(4) 災害復旧事業債	92	<b>Ⅴ 災害復旧事業に係る国・県支出金制度</b>	163
(5) 学校教育施設等整備事業債	95	<b>&lt;資料&gt;</b>	
(6) 社会福祉施設整備事業債	97	(1) 公共施設等の適正管理の推進について	169
(7) 一般廃棄物処理事業債	98	(2) 公共施設などの整備のための地方債活用例	173
(8) 一般補助施設整備等事業債	99	(3) 公共施設等適正管理推進事業債を活用した取組事例	191
(9) 施設整備事業(一般財源化分)債	100		
(10) 一般事業債	101		
(11) 地域活性化事業債	103		
(12) 防災対策事業債	105		